

財 関 第 8 6 8 号
平成29年 6 月 30 日

各 税 関 長 殿
沖縄地区税関長 殿

関税局長 梶川 幹夫

関税法基本通達等の一部改正について

関税法基本通達（昭和47年 3 月 1 日蔵関第100号）等の一部を下記のとおり改正し、平成29年 7 月 1 日（ただし、下記第 2 及び第 6 については、10月 8 日）から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

記

第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 1 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 2 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 関税定率法基本通達（昭和47年 3 月 1 日蔵関第101号）の一部を次のように改正する。

別紙 3 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 4 特例法基本通達（昭和47年 3 月 1 日蔵関第103号）の一部を次のように改正する。

別紙 4 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 5 税関様式関係通達（昭和47年 3 月 1 日蔵関第107号）の一部を次のように改正する。

（Ⅰ 税関様式の一部改正）

税関様式 C 第1000号－17を別紙 5－1 のように、税関様式 C 第1000号－

18を別紙５－２のように、税関様式Ｃ第1001号を別紙５－３のように、税関様式Ｃ第1005号を別紙５－４のように、税関様式Ｃ第5360号を別紙５－５のように改める。

(Ⅱ 記載要領及び留意事項の一部改正)

別紙５－６「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に掲げるように改める。

第６ 税関様式関係通達の一部を次のように改正する。

(Ⅱ 記載要領及び留意事項の一部改正)

別紙６「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に掲げるように改める。

第７ 関税暫定措置法基本通達（昭和48年８月15日蔵関第1150号）の一部を次のように改正する。

別紙７「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第８ 外国貿易等に関する統計基本通達（昭和59年10月17日蔵関第1048号）の一部を次のように改正する。

別紙８「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第９ 外国人漁業の規制に関する法律に基づく取締り等における関係省庁等の連絡体制等について（平成13年８月10日財関第651号）の一部を次のように改正する。

別紙２「外国人漁業の規制に関する法律の運用について」を別紙９のように改める。

第10 特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成19年３月31日財関第418号）の一部を次のように改正する。

別紙10「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第11 税関官署の開庁時間について（平成20年３月31日財関第348号）の一部を次のように改正する。

「東京税関における税関官署の開庁時間について」を別紙11－１のように、
「大阪税関における税関官署の開庁時間について」を別紙11－２のように、
「門司税関における税関官署の開庁時間について」を別紙11－３のように、
「沖縄地区税関における税関官署の開庁時間について」を別紙11－４のように改める。

第12 輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成22年２月12日財関第142号）の一部を次のように改正する。

別紙12「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に掲げるように改める。

第13 税関職員を保税蔵置場に派遣して行う貨物確認について（平成26年6月13日財関第605号）の一部を次のように改正する。

1. 別紙13－1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に掲げるように改める。
2. 別紙様式1「特例貨物確認申出書」を別紙13－2のように改める。

第14 関税法基本通達等の一部改正について（平成29年4月24日財関第570号）の一部を次のように改正する。

別紙14「新旧対照表」の一部を別紙14－1のように、別紙15「新旧対照表」の一部を別紙14－2のように、別紙17－1「新旧対照表」の一部を別紙14－3のように改める。